

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名		
		障害者福祉年金支給事業	福祉生活部	福祉総務課	棚倉 孝三		
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち		会計	01	一般会計
	政策	06	地域でともに暮らす障害者福祉の充実		款	03	民生費
	施策	01	住み慣れた地域での自立生活の支援		項	01	社会福祉費
					目	02	障害者福祉費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	昭和45 年度	完了予定年度	未定 年度	<input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時	
事業の対象(誰に対して・何に対して)			事業の目的(どういう状態にしたいのか)				
4月1日現在において障害者手帳所持者で、市内に引き続き1年以上在住のもの(支給制限あり)			社会保障の理念に基づき、年金を支給することにより、障害者(児)の負担の軽減と福祉の増進を図る。				
事業の内容(目的達成のための手段・方法)							
毎年度4月1日現在の障害者手帳所持者に対して、障害等級に応じて、障害者福祉年金を支給する。 20年度から、受給権者が前年分の所得税が賦課されている世帯に属する場合は、支給停止 年金額 身体障害者1級24000円、2級21600円、3級18000円、4級14400円、5・6級6000円、 身体障害児1級24000円、2級21600円、3級18000円、4級14400円、5・6級10800円、 知的障害者重度24000円、中度18000円、軽度6000円、 知的障害児重度24000円、中度18000円、軽度14400円、精神障害者1級24000円、2級18000円、3級6000円							
事務事業の概要	補助・単独		<input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独				
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等					
	<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等 西脇市福祉年金条例					
	<input type="checkbox"/> 単費上乘せ有り(又は の場合)	根拠条例等					
正規職員が関与すべき法的義務性			<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:)				
			法令名・根拠条文				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)						

総合計画・行動計画 施策シート

			優先度	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C				
展開方針(年度別事業内容)	平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	以降					
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
今後の方向性			今後の方向性の具体的内容							
<input type="checkbox"/> 現状どおり継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小・廃止										
進捗状況							市長指示事項等			
<input type="checkbox"/> 計画どおり(以上)進行 <input type="checkbox"/> 計画よりも遅延 <input type="checkbox"/> 未着手										
企画政策課 意見			行動計画掲載(企画政策課)		<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B				

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額)(A)	千円	21,047	22,277	23,501	25,181	26,861
	特定財源		0	0	0	0	0
	一般財源		21,047	22,277	23,501	25,181	26,861
	事業費(決算額)(A)		20,490				
	特定財源		0				
	一般財源		20,490				
	一般職員所要人員(B)	人	0.15				
	一般人件費[平均給与×(B)](C)	千円	1,169				
	嘱託・臨時職員所要人員(D)	人	0.00				
	嘱託・臨時人件費[平均賃金×(D)](E)	千円	0				
総コスト[(A)+(C)+(E)](F)	千円	21,659					
受益者負担額(G)	千円	0					
受益者負担率[(G)/(F)](H)	%	0.0%					
活動指標	名称	手帳所持者数	目標値 2411人	実績値 2402人			
	説明	各障害者手帳所持者数	単価	達成度			
(目標)	名称	支給人数	目標値 1140人	実績値 1140人	1239人	1290人	1360人
	説明	年金を支給した人の数	単価	達成度			
成果指標	名称	受給人数	目標値 1140人	実績値 1140人	1239人	1290人	1360人
	説明	年金を受給した人の数	単価	達成度			
(目標)	名称		目標値	実績値			
	説明		単価	達成度			

評価実施：平成23年度

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 4	事業の必要性 : 1	実施主体の妥当性 : 5
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 3
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 H20年3月に条例を改正し、母子年金に合わせH20年度から所得税課税世帯に支給制限を設けたが、条例改正から3年が経過し、見直しが必要であると思われる。(母子年金については、H23年度より廃止となっている。)少額の年金ではあるが、引き続き低所得世帯の障害者には支給していくことが望まれているため、近隣市の動向も見ながら検討していく。	改善策 支給制限を市民税課税世帯とした方が他の障害福祉サービス等の制度と合わせられると考える。(対象者は若干減となる。)また、手帳所持者が増加しているため、将来的廃止する方向で、支給する等級を限定するなどの検討をし、その予算で福祉サービス等の充実を図るべきであるとする。

2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 3	事業の必要性 : 1	実施主体の妥当性 : 4
		直接のサービスの相手方 : 4	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 3
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 1次評価記載のとおり、平成20年3月に所得税課税世帯に支給制限を設けたが、他の障害福祉サービス等の制度との整合性や支給額等について、近隣市町の状況等も勘案しながら検討していく時期に来ている。	改善策 1次評価記載のとおり、他の障害福祉サービス等の制度との整合性を持たせるという観点から市民税非課税世帯に支給制限を見直す検討を行うべきであり、支給額等についても、近隣市町の状況等も勘案しながら常時検討していくべきである。

3次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) :	事業の必要性 :	実施主体の妥当性 :
		直接のサービスの相手方 :	受益者負担の適切さ :	市民ニーズの把握 :
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 	改善策